

内閣総理大臣

麻生 太郎 様

拉致問題の早期解決
に関する要望書

平成21年3月13日

北朝鮮による拉致被害者を救出する知事の会

1 北朝鮮に対する制裁措置の強化について

北朝鮮は、国のトップが日本人拉致の事実を認め、昨年の日朝実務者協議では、「生存者を発見し帰国させるための再調査の実施」について合意したにも係らず、何ら対応することなく今日に至っている。

また、核、ミサイルといった諸懸案についても解決に向けた動きを見せないだけでなく、昨今は、「人工衛星」と称して長距離弾道ミサイル発射の動きを見せるなど、脅威を煽る姿勢を示している。

このような状況下、「北朝鮮籍船舶の入港禁止」や「全ての品目の輸入禁止」措置が4月13日に期限を迎えることになるが、拉致問題解決のためには、こうした機会に、「拉致問題の解決なくして日朝国交正常化はあり得ない」という基本方針を改めて強く打ち出し、国家として、拉致問題の早期解決に全力で取り組むという断固たる姿勢、決意を明確に示すべきである。

そのため、我々「北朝鮮による拉致被害者を救出する知事の会」は、下記のとおり日本国政府に要望する。

記

北朝鮮を巡る拉致問題をはじめ諸懸案の解決に向けた断固たる姿勢を国家として示すため、北朝鮮に対する現行の制裁措置を継続するとともに、効果的な追加制裁措置を早急に検討し、今後の交渉カードとすること。

2 拉致問題の早期解決のための関係諸国との連携の強化について

先般、拉致被害者から日本語教育を受けた北朝鮮の元職員と、拉致被害者家族が面会した。日韓両国政府の暖かい対応に拉致被害者を抱える都道府県知事として感謝したい。

今回のように、脱北者を受け入れている大韓民国をはじめとする関係諸国と緊密に連携・協調することは、拉致被害者や拉致実行犯に関する情報の獲得等、拉致問題の早期解決を図る上で大変有意義である。

今後、日本国政府は、関係諸国との連携を一層強めていくべきであり、我々「北朝鮮による拉致被害者を救出する知事の会」は、下記のとおり要望する。

記

北朝鮮当局による拉致問題の全面解決のため、大韓民国をはじめとする関係諸国や国際機関等と緊密に連携・協調し、拉致被害者や拉致実行犯に関する情報提供を求め、特定失踪者を含む安否不明者の生存確認及び早期帰国の実現を図ること。

北朝鮮による拉致被害者を救出する知事の会

会長	東京都知事	石原 慎太郎
会長代行	新潟県知事	泉田 裕彦
	北海道知事	高橋 はるみ
	青森県知事	三村 申吾
	岩手県知事	達増 拓也
	宮城県知事	村井 嘉浩
	秋田県知事	寺田 典城
	山形県知事	吉村 美栄子
	福島県知事	佐藤 雄平
	茨城県知事	橋本 昌
	栃木県知事	福田 富一
	群馬県知事	大澤 正明
	埼玉県知事	上田 清司
	千葉県知事	堂本 暁子
	神奈川県知事	松沢 成文
	富山県知事	石井 隆一
	石川県知事	谷本 正憲
	福井県知事	西川 一誠
	山梨県知事	横内 正明
	長野県知事	村井 仁
	岐阜県知事	古田 肇
	静岡県知事	石川 嘉延
	愛知県知事	神田 真秋

三重県知事	野 呂 昭 彦
滋賀県知事	嘉 田 由紀子
京都府知事	山 田 啓 二
大阪府知事	橋 下 徹
兵庫県知事	井 戸 敏 三
奈良県知事	荒 井 正 吾
和歌山県知事	仁 坂 吉 伸
鳥取県知事	平 井 伸 治
島根県知事	溝 口 善兵衛
岡山県知事	石 井 正 弘
広島県知事	藤 田 雄 山
山口県知事	二 井 関 成
徳島県知事	飯 泉 嘉 門
香川県知事	真 鍋 武 紀
愛媛県知事	加 戸 守 行
高知県知事	尾 崎 正 直
福岡県知事	麻 生 渡
佐賀県知事	古 川 康
長崎県知事	金 子 原二郎
熊本県知事	蒲 島 郁 夫
大分県知事	広 瀬 勝 貞
宮崎県知事	東国原 英 夫
鹿児島県知事	伊 藤 祐一郎
沖縄県知事	仲井真 弘 多